

施政方針演説

「今回の決断は、日本の安全保障政策の大転換だ」

文雄首相は23日の施政方針演説で、敵基地攻撃能力保有の大軍拡について、じう誇ってみせました。岸田首相は「一年を超えた時間をかけて議論し、検討を進め、新たな国家安全保障戦略などを策定した」と強弁します。

しかし、その「議論」「検討」「策定」の過程に肝心の国際の姿があったのでしょうか。選挙で僕を間違ひとも、国会での審議もなしに、安全保障の大転換を强行しながら、その「よくの反省もない首相に強く怒ります。岸井赳氏が起つました。

首相は演説で「近代日本とい

つて、大きな時代の転換点は一回あった」として「明治維新」と「終戦」をあげ、「今、われわれ再び歴史の分岐点に立つ」と強調しました。

「明治維新」「終戦」はたしかに、近代日本の「転換点」です。明治維新以降、日本は「富國強兵」を

ベトナム戦争など、わざわざ基地攻撃能力を推進するにいたり、「なんとか(わざわざ)きました。しかし、集団的自衛権の行使と「終戦」をしてきた「専守防衛」をして敵基地攻撃能力を使用し、自衛隊に相手国の領土を直撃攻撃する「米」の役割まで担わ続けたからです。近代日本の二回の「転換点」のうち建立つ回は、の条と戦後日本の歩み

国民不在大転換押し付けるな

兵」を掲げ、アジア諸国へ侵略と戦争の道を突き進み、国内外におびただしい数の犠牲を出しと呼むかねるのならば、本来、の条のさらなる発展であるべきです。

て、「今こそ、新たな方向に足と踏み出さなければなりません」。ところが、首相は「その」という言葉から誤りのままいました。「終戦」はその破綻の証明であり、戦後は、その「反省」の否定にまかりません。

「憲法改正もまた、先送りできません」といふが、首相が回復の道は「その」という課題だ」と明文改憲にも踏み込んでいます。首相が憲法破壊の暴走を続けるなり、それを阻止する「」が法府の役割で行うものであり、非核三原則や専守防衛の堅持、平和国家としてのわが国としての歩みを、

「憲法改正もまた、先送りできません」といふが、首相が回復の道は「その」という課題だ」と明文改憲にも踏み込んでいます。首相が憲法破壊の暴走を続けるなり、それを阻止する「」が法府の役割で行うものであり、非核三原則や専守防衛の堅持、平和国家としてのわが国としての歩みを、

(国会取材団ギャップ)

佐藤誠志

✓ 2434-74

首相施政方針演説に怒り

卷之三

西野
武さん

現在の政治を「周辺諸國」との緊張状態をつづったの
せ、日本政府は「アメリカで
はなじでしまわか。国際の
声を全く無視してまた近田
政権には、憤りを感じま
す。

岸田寅次郎は、軍事力強化
と改革を「先送りできない」
問題と捉めてこうおも
が、多くの国民は改革を望
んでしません。「積極的な

生活ないがしろ

15

いわき市民議論原告団長
伊東 達也

岸田首相は、エネルギー

原発供給を口実に原発の運営期間延長を進めるといふ動き。これは国民の願いとは対照で、危険を埋めただけです。ロシントが「戦争の武器としてエネルギー供給を利用した」とも述べまし たが、原発が戦争や攻撃される事態が頻繁に起きたことには觸及していません。

政府は電力不足のないるもあおりで警戒した。このため国田は「原発もやむを得ない」と騒わされ、「電力に余裕あります。しかし、電力に余裕が少ないので、一年のうち数回である、そのうちの数時間です。効果的な対策は原発の運転・推進ではあ

原発事故に無反省

りません。
新增設があたりでは、「地域の離隔を得て」い雖いますが、これも国民の願いに反してごます。根本にある問題は東京電力福島第一原発事故の反省をしていかないことです。原発事故で避難を命じられた福島県の市町村では、事故前と比べて半分以上の人人が戻ってきてございません。この地域で通学していく子供たちが事故前の一部です。

こんな「たがのはずれ」たやり方で原発を推進して、ついで敵基地攻撃能力をもじり回りて戦争準備を実現すれば、次は原発を書き連ねば、今は原発を焼き込む超巨大な災害を発生しなければならないことになります。

福島エネルギーで最も大切なのは、安堵感再生可能なエネルギーです。再エネの普及に全力を傾ければ、地域の経済にも寄与できます。それがまたが本筋に国際の立場に立ったエネルギー政策です。

国民は改憲望ます

外交なんとか強いつづか
が、そして強調してくるのは
は、軍事費の増強です。じ
れは本腰のものですね。

岸田政権は、軍事費を増
強するとして、1年間で43
兆円もの軍事予算を確保
し、将来どなり維持・強
化する方針を立てています。
昨年12月に閣議決定した政
府予算案では軍事費を増強
し、社会保障を縮小する方
針を定めました。閣議決定
会の関係の会があつて、
いたのは、日本政府ですか。
国防の生産をなくさないこ
とです。

しかし、軍事力を強化する課
題は、何よりも儲かるので、
このまま、新規口座ナウイル
感染症対策の強化や物価上
昇の解決策です。それが問題
題に対しては、実証の中、
具体的な対策が並んで述べ
られていました。